

## 2020年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)に係る評価指標の該当状況調査表

回答欄は、該当する場合は○、該当しない場合は×を選択して下さい。

市町村名 川越市

担当課 地域包括ケア推進課

メールアドレス hokatsucare@city.kawagoe.saitama.jp

電話番号 049-224-6087

## I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 【ア～エのいずれかを選択】	ア 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている	×	0点	①分析に活用したデータ ・地域包括ケア「見える化」システム ・介護保険事業状況報告 ②分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較や経年変化(具体的年数)の分析等 ・「第7期介護保険事業計画作成のための地域分析・検討結果記入シート」を使用。全国平均、埼玉県平均、さいたま市、人口同規模市(越谷市)の認定率、受給率、受給者1人あたり給付月額(3年分(H28～H30))のデータを比較 ③当該地域の特徴 ・全国平均、埼玉県平均他と比較して軽度認定率は低く、重度認定率は高い。 ・全国平均、埼玉県平均他と比較して居住系サービスの受給率が低い。 ④その要因 ・家族等の支援で介護できる間は認定を受けない事が考えられ、軽度認定率は低く、介護サービスを利用する必要が生じた時には重度化が進んでいるため重度認定率が高くなっているのではないかと。 ・施設・居住系サービスの供給量が認定者に対して少ないのではないかと。	
		イ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している。その上で、HPIによる周知等の住民や関係者と共通理解を持つ取組を行っている	×	0点		
		ウ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して、他の保険者と比較する等、当該地域の介護保険事業の特徴を把握している	○	10点		
		エ 地域包括ケア「見える化」システムは活用していないが、代替手段(独自システム等)により当該地域の介護保険事業の特徴を把握している	×	0点		
②	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績を定期的にモニタリング(点検)し、計画値と実績値との乖離状況とその要因を考察しているか。 【ア～エのいずれかを選択】	ア 定期的にモニタリング・考察を行うとともに、その結果を運営協議会等で公表している	×	0点		
		イ 定期的にモニタリング・考察を行っている	×	0点		
③	8期計画作成に向けた各種調査を実施しているか。 【複数選択可】	ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施している	○	5点	○介護予防・日常生活ニーズ調査 令和元年12月11日～12月27日 ○在宅介護実態調査 令和元年5月7日～11月末 ○在宅生活改善調査 令和元年12月28日～令和2年1月31日 ○事業所実態調査(介護人材実態調査) 令和元年12月28日～令和2年1月31日	
		イ 在宅介護実態調査を実施している	○	5点		
		ウ ア、イ以外の介護保険法第117条第5項に規定する被保険者の心身の状況、置かれている環境その他の事情等を把握するための調査を実施している	○	5点		
④	自立支援、重度化防止等に資する施策についての目標及び目標を実現するための重点施策について、実績を把握して進捗管理の上、目標が未達成であった場合の具体的な改善策や目標の見直し等の取組を実施しているか。	2019年度実績(見込)を把握した上での評価(2020年6月時点で実施)が対象ページ	○	40点	○自立支援、重度化防止に向けた介護予防の取組 ○要介護状態に陥らないための短期集中予防サービスの取組 ○自立支援、重度化防止のための個別事例の検討及びケアマネジメントの質の向上 ○介護給付の適正化の推進(要介護認定の適正化・ケアプランの点検・住宅改修等の点検実施率・介護給付費通知実施率(対象月))	資料1

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑤	当該地域の介護保険事業の特徴を他の地域と比較して分析の上、介護給付の適正化の方策を策定し、実施しているか。	ア 方策を策定していない。	×	0 点	○介護給付費適正化の取り組み状況 ○地域差分内容と方策実施状況	資料2
	【ア又はイのいずれかを選択】	イ 方策を策定し実施している。		○		
⑥	管内の住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等について、都道府県と連携し市町村介護保険事業計画の策定等に必要情報を把握しているか。	ア 情報を定期的に入手している	○	10 点	○県、県内政令指定都市及び中核市等の担当者において、令和元年7月30日に意見交換会を実施。第7期計画における特定施設の総定員数や入居率、要介護者の入居率の情報共有のほか、今後の整備方針や中高層建築物の建築物に係る取扱、未届け有料老人ホームに対する情報共有や意見交換を行った。令和2年度も引き続き実施予定。	
		イ 住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居実態等の把握に必要な分析を行うための都道府県との意見交換の実施		○		

## II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

### (1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
①	保険者の方針に沿った地域密着型サービスの整備を図るため、保険者独自の取組を行っているか。  【複数選択可】	ア 地域密着型サービスの指定基準を定める条例に保険者独自の内容を盛り込んでいる	×	0 点	事業者に公募の案内を郵送及びメール、状況によっては電話し、働きかけを実施している。		
		イ 地域密着型サービスの公募指定を活用している		○			4 点
		ウ 参入を検討する事業者への説明や働きかけを実施している(説明会の開催、個別の働きかけ等)		○			4 点
		エ 市町村協議会の活用等、必要な地域密着型サービスを確保するための上記以外の取組を行っている		×			0 点
②	保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、介護支援専門員に対して伝えているか。  【ア又はイのいずれかを選択】	ア 保険者のケアマネジメントに関する基本方針を事業者連絡会議、研修又は集団指導等において周知している	○	20 点	・令和元年9月18日の集団指導にて事業者へ周知。 ・ケアプラン確認指導(令和元年6月～令和2年1月の間で36回実施)とケアプランスキルアップ研修(年6回実施)で周知。	資料3	
		イ 保険者のケアマネジメントに関する基本方針をその他の方法で介護支援専門員に対して伝えている		×			0 点
③	地域支援事業における介護相談員派遣等事業を実施しているか	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0 点	○実施はしているが指標の訪問周期基準を満たしていない。 人数:8名 種別・数量:特養10、老健2、GH2、特定施設1 訪問周期:1施設月1回程度 活動内容:利用者の声を事業者や市に伝える。		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	管内の介護事業所に対し、事故報告に関する支援を行っているか。	2019年度の取組が対象	○	5 点	事故報告要領を作成し、事業者用HPの登録事業者にメールにて通知した。 また、2019.7.31事業者用HP及び公式HPで公開している。	資料4
	【複数選択可】		×	0 点		
⑤	危機管理部局及び関係機関と連携し、管内の介護事業所と定期的に災害に関する必要な訓練を行っているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	10 点	令和元年8月29日 FAXによる洪水予報の伝達訓練	

(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、地域包括支援センターに周知しているか。	2019年度又は2020年度(予定)における状況が対象	○	30 点		資料5
②	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業を実施しているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)一人当たり高齢者数(圏域内の第1号被保険者数/センター人員)の状況により評価) 【ア又はイのいずれかを選択】	2020年4月1日時点における配置状況が対象	×	0 点	○市町村内の地域包括支援センターの平均値 94,356人(高齢者数)÷56人(3職種の人数)=1,685人	
	ア 1,250人以下 2,000人以上3,000人未満:1,250人以下 第1号被保険者の数が概ね					
	※ 小規模の担当圏域における地域包括支援センターについては配置基準が異なるため以下の指標を満たした場合アを選択することとする。 担当圏域における第1号被保険者の数が概ね 2,000人以上3,000人未満:1,250人以下 第1号被保険者の数が概ね 1,000人以上2,000人未満:750人以下 第1号被保険者の数が概ね 1,000人未満:500人以下		×	0 点		
③	地域包括支援センターの体制充実(※)による適切な包括的支援事業・介護予防ケアマネジメントの実施をしているか。 ※ 地域包括支援センターの3職種(準ずる者を含む)の配置を満たしていることに加え、その他専門職や事務職の配置状況 【ア又はイのいずれかを選択】	2020年4月1日時点における配置状況が対象	○	20 点		資料6
	イ 半数以上の地域包括支援センターに配置		×	0 点		
④	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催にあたり、会議の目的に照らして対象事例や参加者を選定し、対象事例の抱える課題や会議における論点を整理するなどの事前準備を行っているか。	2019年度及び2020年度(予定を含む)の取組が対象	○	15 点	○事前準備の内容について本人の希望と身体・生活・経済状況等の全体像を確認した上で、会議当日の論点を整理する。1度で事前準備が不十分な場合は、複数回準備をすることもある。	
⑤	個別事例の検討等を行う地域ケア会議の開催件数割合はどの程度か。	2019年4月から12月末までに開催された回数			24回	←実際の数値(地域ケア会議の開催件数)を提出
⑥	個別事例の検討等を行う地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か。	2019年4月から12月末までに検討された件数			63件	←実際の数値(個別事例の検討件数)を提出

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
⑦	地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村へ提言しているか。	ア 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点		
	【複数選択可】	イ 市町村が地域ケア会議から提言された内容に対応している		×	0点		
⑧	地域包括支援センターが夜間・早朝又は平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	ア 夜間・早朝の窓口(連絡先)の設置・周知	2019年度又は2020年度(予定)における状況が対象	×	0点	○実際の対応状況 予防給付の対象者である市民にのみ、口頭で夜間・早朝や平日以外の窓口を周知している。	
	【複数選択可】	イ 平日以外の窓口(連絡先)の設置・周知		×	0点		
⑨	地域包括支援センターが、社会保険労務士や都道府県労働局、公共職業安定所、民間企業等と連携(相談会や研修会への協力等)するなど介護離職防止に向けた取組を実施しているか。		2019年度及び2020年度(予定を含む)の取組が対象	×	0点		
(3)在宅医療・介護連携							
①	地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータのほか、都道府県等や郡市区等医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 市町村が所持するデータに加え、都道府県等や郡市区等医師会等関係団体から提供されるデータ等も活用し、課題を検討し、対応策を具体化している	2019年度の取組が対象	○	15点	○(会議の構成) 市内の医療と介護の24団体からなる「コミュニティケアネットワークかわごえ」(※医師会、歯科医師会、薬剤師会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、看護協会、栄養士会などの医療系10団体、介護サービス 事業者などの介護系の12団体、地域包括支援センター、社会福祉協議会の計24団体に市も参加している。 ○(具体化された対応策) 切れ目のない在宅医療・介護の連携体制構築に向け、在宅療養支援ベットの運用基準の一部変更及び協力病院の拡充について、市内の医療機関、在宅医、在宅医療拠点センターと話し合いを実施。 また、地域毎の多職種連携の具体化の推進のため、エリアミーティングの開催内容(人生会議、事例発表など)を検討し確定。 ○(活用した具体的なデータ) ・在宅療養支援ベットの実績、市内の在宅医療を実施する医療機関の状況 ・市内の高齢者及び介護サービス事業者の状況 ○(実施した日) ・在宅療養支援ベット説明会(平成31年4月16日) ・エリアミーティング(令和元年8月26日、27日、29日) (令和2年1月21日、27日、29日)	
		イ 市町村が所持するデータを活用して課題を検討し、対応策を具体化している		×	0点		
②	医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて必要に応じて、都道府県等からの支援を受けつつ、(3)①での検討内容を考慮して、必要となる具体的取組を企画・立案した上で、具体的に実行するとともに、実施状況の検証や取組の改善を行っているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	ア 実施状況の検証を行ったうえで取組の改善を行っている	2019年度の取組が対象	○	15点	○(具体的な実行内容) 在宅療養支援中の患者・利用者についての救急時診療医療機関(在宅療養 支援ベット)の確保 ○(改善内容) 在宅療養支援ベット協力病院を市内8病院から11病院に拡大。また、在宅療養支援ベットのガイドラインを一部修正。 ○(実施した日) 在宅療養支援ベット説明会(平成31年4月16日)	
		イ 実施状況の検証を行っている		×	0点		
③	医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備又は普及について具体的な取組を行っているか。		2019年度の取組が対象	○	15点	○具体的な取組 ワーキンググループを設置し、情報共有ツールの様式、使用方法等について検討した。 ○ 事業名、研修会等の名称、内容 ネットワーク情報連携ワーキンググループにて上記の取組を実施 ○実施した日 平成31年4月18日、令和元年7月2日、9月5日、10月7日	

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
④	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応するための相談窓口を設置し、在宅医療・介護連携に関する相談内容を、郡市区等医師会等の医療関係団体との会議等に報告しているか。	2019年度の取組が対象	○	15点	○事業名、研修会等の名称、内容、実施した日 川越市医師会総務会（令和元年6月17日）、川越市医師会介護サービス事業所情報交換会（令和元年10月17日、川越市医師会の運営する事業所の情報交換会） 在宅医療・介護連携に関する相談内容や件数について	
⑤	医療・介護関係の多職種が合同で参加するグループワークや事例検討など参加型の研修会を、保険者として開催又は開催支援しているか。	2019年度の取組が対象	○	15点	○開催日及び名称 8月26、27、29日第1回コミュニティケアネットワークかわごえエリアミーティング 1月21、27、29日第2回コミュニティケアネットワークかわごえエリアミーティング ○内容を簡潔に記載 第1回 (1) DVD鑑賞「さあ始めよう、人生会議」 (2)川越市内の医療介護従事者による事例発表「人生会議」～最終段階における医療と介護の連携支援の実際～ 第2回 (1) 自立支援に関わる「事例報告」 (2)グループワーク「川越で暮らす方がいつまでも元気で自分らしい暮らしを続けるために私が明日から取り組めることは？」	
⑥	関係市町村や郡市区等医師会等関係団体、都道府県等と連携し、退院支援ルール等、広域的な医療介護連携に関する取組を企画・立案し、実行しているか。	2019年度の取組が対象	×	0点		

(4) 認知症総合支援

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	市町村介護保険事業計画又は市町村が定めるその他の計画等において、認知症施策の取組（「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」第二の三の1の（二）に掲げる取組）について、各年度における具体的な計画（事業内容、実施（配置）予定数、受講予定人数等）を定め、毎年度その進捗状況について評価しているか。  【ア～ウのいずれかを選択】	ア 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価にあたり、認知症当事者（認知症の人やその家族）の意見を聞いている	×	0点	第7期計画への記載が対象。または、市町村が定める他の計画でも構わないこととする。（評価については、2019年度実績を把握した上での評価が対象）	
		イ 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価にあたり、第三者の意見を聞いている	×	0点		
		ウ 計画に定めており、かつ、進捗状況の評価を行っている（第三者の意見は聞いていない）	×	0点		
②	認知症の理解促進に関する住民への普及啓発活動を実施しているか。	2019年度の取組が対象	○	20点	○取組内容（実施内容と実施日） 認知症に関する住民への普及啓発活動として、チラシを作成し、市の広報誌に折り込み、全戸配布した。令和元年9月25日号広報	

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
③	認知症初期集中支援チームは、認知症地域支援推進員に支援事例について情報提供し、具体的な支援方法の検討を行う等、定期的に情報連携する体制を構築しているか。	2019年度の取組が対象	○	15 点	○取組内容(情報連携を行う手段、その実施頻度) 認知症地域支援推進員が認知症初期集中支援チームのチーム員でもある。その為、毎月1回の定期的なチーム会議において、情報連携し、具体的支援方法の検討を行い、訪問等行うことで、サービス等につなぐ体制を構築している。	
④	<p>郡市区等医師会等の医療関係団体と調整し、認知症のおそれがある人に対して、かかりつけ医や認知症サポート医、認知症疾患医療センター等専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。</p> <p>【複数選択可】</p>	2019年度の取組が対象	○	10 点	<p>○構築している体制の概要</p> <p>ア 認知症疾患医療センターや認知症の受診が可能な医療機関を川越市医師会に確認し、認知症ガイドブックに加えて周知している。</p> <p>イ 川越市医師会及び認知症疾患医療センターと連携し、認知症専門医による認知症相談会を開催し、早期診断や早期対応に繋げるための体制を構築している。</p> <p>ウ 認知症ケアパスを盛り込んだ、認知症ガイドブックを市内の医師会会員医療機関を中心に配布し、地域包括支援センターとの連携を促している。</p>	
			○	10 点		
			○	10 点		
⑤	<p>地域における認知症高齢者支援に係る以下の取組を行っているか。</p> <p>ア～ウ【複数選択可】</p> <p>【イを選択した場合は、a又はbのいずれかを選択】</p> <p>【ウを選択した場合は、a又はbのいずれかを選択】</p>	2019年度の取組が対象	○	10 点	<p>ア 地域包括支援センターと地域住民等が連携し、認知症カフェを設置している。</p> <p>ウb 地域包括支援センターにおいて、認知症家族介護教室を開催した。</p>	
			×	0 点		
			×	0 点		
			×	0 点		
			○	15 点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑥	認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築が行えているか。 ア又はイのいずれかを選択 【アを選択した場合は、a又はbのいずれかを選択】	ア 認知症サポーター養成講座の受講者のうち希望者を具体的な活動に繋げる仕組みの構築			2019年度の取組が対象	
		a 認知症地域支援推進員が事業の開始又は実施にかかる企画・立案・調整を行っている。	×	0点		
		b 認知症地域支援推進員が事業の開始又は実施にかかる企画・立案・調整を行っていない。	×	0点		
		イ ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(チームオレンジ等)の構築	×	0点		

(5)介護予防／日常生活支援

指 標		時点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	関係機関との意見交換や都道府県等による継続的な支援等を踏まえ、介護予防・生活支援サービス事業における多様なサービス(※)及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定・公表するとともに、実現に向けた具体的な方策を設定・実施しているか。 【複数選択可】	ア 多様なサービス及びその他の生活支援サービスを推進するための課題を明らかにした上でそれに対応する方針を策定・公表している	×	0点	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	
		イ 課題への対応方針の実現に向けた具体策を設定・実施している	×	0点		
②	サービスC(短期集中予防サービス)を実施し、かつ、サービス終了後に通いの場へつなぐ取組を実施しているか。	2019年度の取組が対象	○	30点	○サービスの実施状況と取組内容 サービスC終了月にカンファレンスを実施し、通いの場を含めた今後の指導を行っている。	
④	通いの場への参加促進のためのアウトリーチを実施しているか。	2019年度の取組が対象	×	0点		
⑤	行政内の他部門と連携しているか。 【複数選択可】	ア 行政内の他部門と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	5点	○取組内容 ア 健康部門と会議を実施(年2回)、介護予防普及啓発講演会で保健部門で把握しているラジオ体操の実施場所の掲示やリーフレット配布を実施。 イ 健康部門で把握しているラジオ体操。	
		イ 他部門が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	○	5点		
⑥	介護予防と保健事業を一体的に実施しているか。 【複数選択可】	ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を実施している	×	0点	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	
		イ 通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等による早期介入(個別支援)につなげる仕組みを構築している	×	0点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑦	現役世代の生活習慣病対策と連携した取組を実施しているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	20点	○取組内容 ・保険、健診、福祉、健康部門で構成された会議(ときも健康プロジェクト)を開催。健康まつりで、ときも健康プロジェクトコーナーを設けてPRを実施。 ・介護予防普及啓発講演会で国保や後期高齢のPRを実施。 ・国保が実施した公開講座で包括職員が介護予防についての情報提供や個別相談を実施。 ・JAいるま野大田支店で国保の健診を受けた方への結果説明を行う中で、包括職員が出席し介護予防の説明、個別相談を実施。	
⑧	関係団体との連携による専門職の関与の仕組みが構築されているか。	ア 医師会等の関係団体と連携して介護予防を進める体制を構築している	○	20点	○アについて 具体的な連携先と取組の概要 ・埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター 川越市安比奈新田283-1 ・埼玉県歯科衛生士会 さいたま市浦和区針ヶ谷4-165-26 ・埼玉県栄養士会 さいたま市浦和区高砂3-10-4 ・埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンター、歯科衛生士会、栄養士会と連携を図り、地域で介護予防に取り組む自主グループ(通いの場)に対し、年に1回(途中から年2回)理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士が出前講座を実施。	
	【複数選択可】	イ 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みを構築している	×	0点		
⑨	医師会等の関係団体との連携により、介護予防の場にはリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設け実行しているか。(地域リハビリテーション活動支援事業等)	2019年度の取組が対象	○	20点	○リハビリテーション専門職等が関与する仕組みの内容 ・埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンターと連携を図り、地域で介護予防に取り組む自主グループ(通いの場)に対し、年に1回(途中から年2回)理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が出前講座を実施。 ・埼玉県リハビリテーション・ケアサポートセンターと連携を図り、自立支援型地域ケア会議において理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に出席を依頼している。	
⑩	地域の多様な主体と連携しているか。	ア 地域の多様な主体と連携して介護予防を進める体制を構築している	×	0点		
	【複数選択可】	イ 多様な主体が行う通いの場等の取組・参加状況を把握している	×	0点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
⑪	社会福祉法人・医療法人・NPO・民間サービス等と連携した介護予防の取組を実施しているか。 【複数選択可】	ア 多様な主体の提供する予防プログラムを通いの場等で提供している	2019年度の取組が対象	×	0点		
		イ 参加前後の心身・認知機能等のデータを管理・分析している	2019年度の取組が対象	×	0点		
		ウ 参加者の心身改善等の成果に応じて報酬を支払う成果運動型の委託を実施している	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象(複数年度契約で事業を実施している場合も含む)	×	0点		
	【〇%は分布を踏まえ、厚生労働省において設定】	エ 参加者の〇%以上が心身・認知機能等を改善している	2019年度の取組が対象				←参加者総数を記載 ←心身・認知機能等を改善した者の数を記載 ←自動計算 #DIV/0!
⑫	介護予防におけるデータ活用により、介護予防の取組に係る課題の把握を行っているか。 【複数選択可】	ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査表等を確認して課題の把握を行っている	2019年度の取組が対象	×	0点		
		イ KDBや見える化システム等の利用を含め既存のデータベースやシステムを活用して課題の把握を行っている	2019年度の取組が対象	×	0点		
⑬	経年的な分析が可能となるよう、通いの場の参加者の健康状態等をデータベース化しているか。	2019年度の取組が対象	○	20点	○取組内容(データベース化されている項目等) 体力測定結果(握力、30秒間立ち上がりリテスト、片足立ち時間、TUG)の経年的な評価を外部に委託して実施(30グループに対し実施)		
⑭	通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、通いの場の効果分析を実施しているか。	2019年度の取組が対象	○	15点	○取組内容(手法や規模等) 30グループに対し、毎年チェックリストを実施し、その評価を外部に委託している。		
⑮	自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所に対する評価を実施しているか。	2019年度の取組が対象	×	0点			
⑯	高齢者の社会参加を促すため個人へのインセンティブを付与しているか。 【複数選択可】	ア 参加ポイント事業を実施しているか	2019年度の取組が対象	○	10点	○アについて 65歳以上の高齢者が、市の指定を受けた介護関連施設等でボランティアを行った場合にポイントを付与する。蓄積したポイントは、本人からの申し出に基づき活動奨励金や市の特産物などと交換する。	
	【〇割は分布を踏まえ、厚生労働省において設定】	イ 高齢者のポイント事業参加率が当該地域の高齢者全体の〇割を超えているか				94,356 ←事業の対象としている高齢者全体の人口 314 ←参加している者の数を記載 0 ←自動計算	
		ウ ポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化を実施しているか		×	0点		
	【〇%は分布を踏まえ、厚生労働省において設定】	エ ポイント事業参加者の〇%以上が心身・認知機能等を維持改善している				←参加者総数記載 ←心身・認知機能等を改善した者の数を記載 ←自動計算 #DIV/0!	

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑪	2020年度予算において、介護予防・健康づくり関係の新規事業を導入している。	ア 被保険者一人当たり新規事業費が上位5割以上	2020年度実施の事業が対象	/	1,370,000円	資料7
		イ 新規事業を実施(ア以外)				

(6)生活支援体制の整備

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	生活支援コーディネーターを専従で配置しているか。	2020年4月1日時点における配置状況が対象	/	/	14	
					第1層 1名 第2層 0名 (兼務のため)	
②	生活支援コーディネーターに対して市町村としての支援を行っているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	5 点	○実施内容 ア 月に一度第1層、第2層SCと定例会を開催し、日々の活動の相談があれば応じている。 イ 地域で活動しているグループを同行訪問し、地域デビューをテーマに、市民に広報で周知をした。 ウ 業務委託仕様書に、事業の目的や活動内容を示している。 エ 月に一度第1層、第2層SCと定例会を開催し、活動状況の聞き取りを行っている。	
				5 点		
				5 点		
				5 点		
③	生活支援コーディネーターが地域ケア会議へ参加しているか。 【ア又はイのいずれかを選択】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0 点	○市町村の生活支援コーディネーターの総数及び当該総数のうち地域ケア会議に1回以上出席した者の数 SC総数9名。地域ケア会議出席者5名。	
			○	10 点		
④	高齢者の住まいの確保・生活支援、移動に関する支援を実施しているか。 【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0 点		
			×	0 点		
			×	0 点		
			×	0 点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
<b>Ⅲ 介護保険運営の安定化に資する施策の推進</b>							
<b>(1) 介護給付の適正化等</b>							
指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料	
①	介護給付の適正化事業の主要5事業のうち、いくつ実施しているか	2019年度の 取組が対象	4	15点	主要5事業のうち実施している事業を記載(選択式)		
					○ 要介護認定の適正化		
					○ ケアプランの点検	※③④に点検実績を入力!	
					○ 住宅改修等の点検		
					× 縦覧点検・医療情報との突合		
					○ 介護給付費通知		
②	ケアプラン点検をどの程度実施しているか。	2019年度の 取組が対象			179	←実際の数値(ケアプラン点検数)を記載することとする	
③	医療情報との突合結果をどの程度点検しているか。	2019年度の 取組が対象				←1年間の出力件数	
						←点検した件数	
					#DIV/0!	←自動計算	
④	縦覧点検10帳票のうち、いくつの帳票の点検を実施しているか。	2019年度の 取組が対象	6	15点	実施している帳票名に○を入力!	帳票名 全件の点検を実施している場合はその旨記載	件数を入力!
					○	居宅介護支援請求におけるサービス実施状況一覧表	122
					○	重複請求縦覧チェック一覧表	248
					○	算定期間回数制限チェック一覧表	1625
					○	単独請求明細書における準受付審査チェック一覧表	370
					×	要介護認定期間の半数を超える短期入所受給者一覧表	
					○	入退所を繰り返す受給者縦覧一覧表	1293
					×	居宅介護支援再請求等状況一覧表	
					○	月途中要介護状態変更受給者一覧表	322
					×	軽度の要介護者にかかる福祉用具貸与品目一覧表	
×	独自報酬算定事業所一覧表						
⑤	福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けているか。  【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	1	10点	○	・本市が行う自立支援型地域ケア会議(4月～2月の毎月第3金曜・計11回)にて点検を実施。	
					×		
					×		
⑥	住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けているか。  【複数選択可】	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	1	10点	○	福祉住環境コーディネーター2級資格のある職員が支給申請書を審査	
					×		
⑦	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅において、家賃や介護保険外のサービス提供費用等の確認や、介護相談員等の外部の目による情報提供等に基づき、不適切な介護保険サービスの提供の可能性がある場合は、利用者のケアプランの確認等を行い、必要な指導や都道府県への情報提供を行っているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点			

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑧	介護ワンストップサービスの対象手続を「びったりサービス」上で検索できるように登録している、又は、各保険者の介護ワンストップサービスの対象手続を1以上、「びったりサービス」上でオンライン申請対応しているか。	2019年度末の状況が対象	×	0点		
⑨	所管する介護サービス事業所について、指定の有効期間中に一回(16.6%)以上の割合で実地指導を実施しているか。	ア 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が33.3%(3年に1回)以上	×	0点	2019年度実地指導 200÷718=27.9%	
	【ア又はイのいずれかを選択】	イ 実地指導の実施率(実施数÷対象事業所数)が16.6%(6年に1回)以上	○	5点		

(2)介護人材の確保

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
①	介護保険事業計画に、介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化・質の向上に関する事項を位置付けているか。	第7期計画が対象	○	20点		資料8
②	介護人材の確保に向け、介護サービス事業者・教育関係者等と連携して行う取組等の実施	2019年度の取組が対象	○	20点	中学生が介護施設に訪問し、職場体験を実施した。	
③	介護人材の定着に向けた取組の実施	2019年度の取組が対象	×	0点		
④	介護に関する入門的研修を実施しているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	10点	埼玉県市町村介護人材確保支援事業補助金を申請し、厚生労働省通知にて示された内容及び時間数で令和2年1月に実施。応募人数11名、修了人数8名。	
⑤	ボランティアポイントの取組を実施しているか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点		
⑥	介護施設と就労希望者とのマッチングに取り組んでいるか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	○	10点	入門的研修の修了者と介護施設とのマッチングに取り組み、2名が検討中。	
⑦	介護助手等の元気高齢者の就労的活動の促進に取り組んでいるか。	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点		
⑧	高齢者の就労的活動への参加者の伸び率が○ポイント以上向上	2019年度又は2020年度(予定)の取組が対象	×	0点		

指 標		時 点	回答欄	配点	記載事項	提出資料
⑨ 【複数選択可】	文書量削減に係る取組を行っているか。	ア 「介護保険法施行規則等の一部を改正する省令」(平成30年厚生労働省令第80号、平成30年10月1日施行)を踏まえた指定申請の提出項目削減	○	4 点	2019年度中に省令を踏まえた申請様式に変更し、添付書類等を効率化した。 実地指導の標準化・効率化に取り組んでいる。	
		イ 上記省令を踏まえて改訂された指定申請に関する様式例(平成30年9月28日付事務連絡)に該当する帳票について、Excelに統一した様式の活用	×	0 点		
		ウ 「介護保険施設等に対する実地指導の標準化・効率化等の運用指針」(老指発0529第1号)の内容を反映した実地指導の標準化・効率化	○	3 点		

合計 690点